

## Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



**ハピ**

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



**ハナ**

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっぽう強気。つみたてNISAが始まったことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！

## 通貨選択型 Part2

通貨選択型の3つの収益の源泉って何？



3つの収益源泉とは、①投資対象資産の値上がり/値下がりや  
②為替取引によるプレミアム/コスト、③為替差益/差損のことだよ。

ハピ兄ちゃん、何のことだかよくわからないわ。もっと詳しく説明して！



詳しく解説する  
ワン！

## 通貨選択型の収益源泉

### 通貨選択型投資信託の主な収益源泉

- 1つ目の「投資対象資産の値上がり/値下がり」についてはこれまでに学んだからわかるよね？株式の価格は発行企業の業績や政治・経済情勢等の影響を受けるし、債券価格は金利や発行体の信用状況等の影響を受けるよね。価格が上昇すると収益を得ることができて、価格が下落すると損失が発生するよ。
- 2つ目の「為替取引によるプレミアム/コスト」と3つ目の「為替差益/差損」に関しては、次回以降で詳しく説明するワン！

#### <通貨選択型投資信託の収益源泉のイメージ>

収益の源泉	=	① 投資対象資産の値上がり/値下がり	+	② 為替取引によるプレミアム/コスト	+	③ 為替差益/差損
収益を得られるケース		市況の好転 等 ↑ 投資対象資産の価格の上昇		取引対象通貨の金利 > 投資対象資産の通貨の金利 ↑ プレミアム(金利差相当分の収益)の発生		取引対象通貨が対円で上昇(円安) ↑ 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース		市況の悪化 等 ↓ 投資対象資産の価格の下落		取引対象通貨の金利 < 投資対象資産の通貨の金利 ↓ コスト(金利差相当分の費用)の発生		取引対象通貨が対円で下落(円高) ↓ 為替差損の発生

※投資対象資産の価格には配当や利息収入等が含まれます。



## ご留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様の投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会